

香春町の給与・定員管理等について

1 総括

(1) 人件費の状況（普通会計決算）

区 分	住民基本台帳人口 (H30年1月1日)	歳 出 額 A	実質収支	人 件 費 B	人件費率 B/A	(参考) 28年度の人件費率
29年度	人 11,209	千円 5,808,299	千円 307,679	千円 1,060,202	% 18.3	% 19.9

(2) 職員給与費の状況（普通会計決算）

区 分	職員数 A	給 与 費			
		給 料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B
29年度	人 130	千円 448,600	千円 78,245	千円 173,217	千円 700,062

(参考)一人当た り給与費 B/A	(参考)類似団 体平均一人当 たり給与費
千円 5,385	千円 5,539

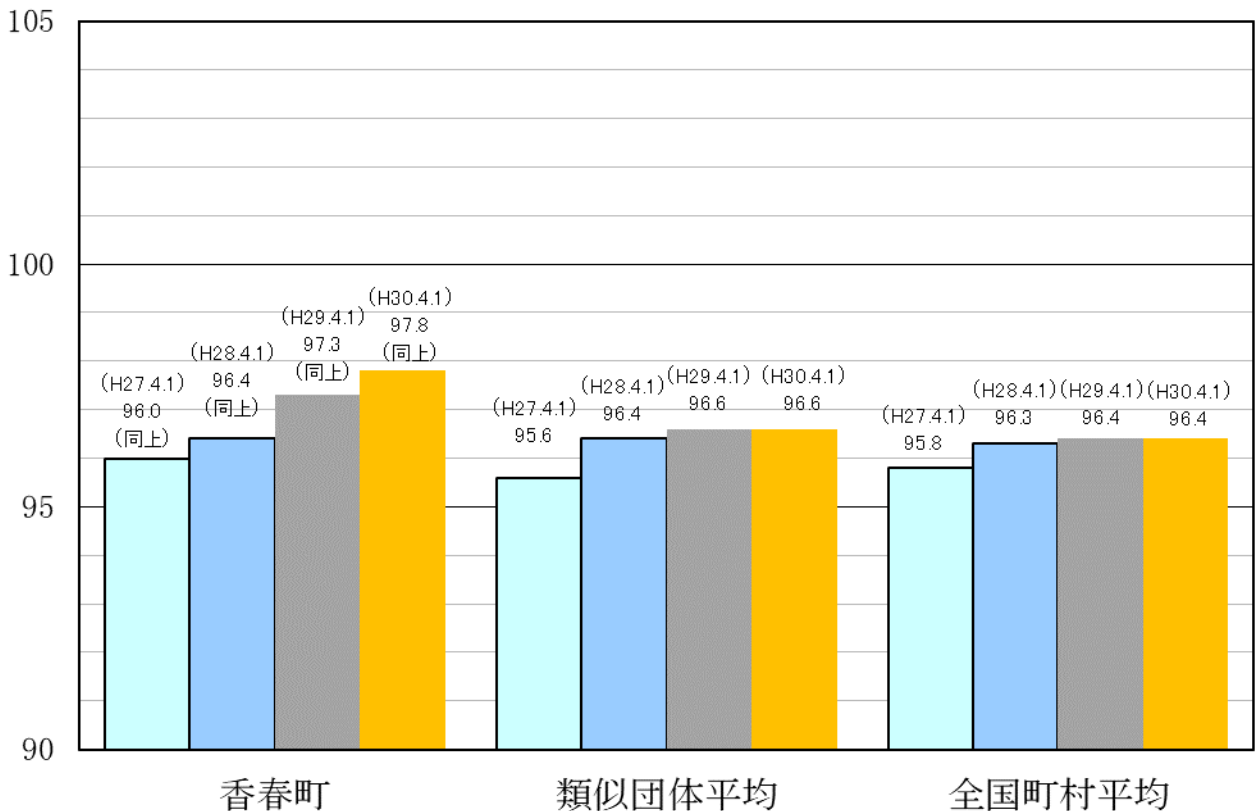
(注) 1 職員手当には退職手当を含まない。

2 職員数は、H29年4月1日現在の人数である。

3 給与費については、任期付短時間勤務職員（再任用職員（短時間勤務））の給与費が含まれており、職員数には当該職員を含んでいない。

(3) ラスパイレス指数の状況

(例)



- (注) 1 ラスパイレス指数とは、全地方公共団体の一般行政職の給料月額を同一の基準で比較するため、国の職員数（構成）を用いて、学歴や経験年数の差による影響を補正し、国の行政職俸給表（一）適用職員の俸給月額を100として計算した指数。
- 2 () 書きの数値は、地域手当補正後ラスパイレス指数を指す。地域手当補正後ラスパイレス指数とは、地域手当を加味した地域における国家公務員と地方公務員の給与水準を比較するため、地域手当の支給率を用いて補正したラスパイレス指数。
- 3 類似団体平均とは、人口規模、産業構造が類似している団体のラスパイレス指数を単純平均したものである。

(4) 給与改定の状況

①月例給

区分	人事委員会の勧告				給与改定率	(参考) 国の改定率
	民間給与 A	公務員給与 B	較差 A - B	勧告 (改定率)		
29年度	— 円	— 円	— 円 (— %)	— %	— %	0.16 %

(注) 「民間給与」、「公務員給与」は、人事委員会勧告において公民の4月分の給与額をラスパイレス比較した平均給与月額である。

②特別給（期末・勤勉手当）

区分	人事委員会の勧告				年間支給月数	(参考) 国の年間 支給月数
	民間の支給 割合 A	公務員の 支給月数 B	較差 A - B	勧告 (改定月数)		
29年度	— 月	— 月	— 月	— 月	— 月	4.45 月

(注) 「民間の支給割合」は民間事業所で支払われた賞与等の特別給の年間支給割合、「公務員の支給月数」は期末手当及び勤勉手当の年間支給月数である。

※ 本町は、人事委員会を設置していないため、国の人事院勧告に準じた給与改定を実施している。

(5) 給与制度の総合的見直しの実施状況について

【概要】国の給与制度の総合的見直しにおいては、俸給表の水準の平均2%の引下げ及び地域手当の支給割合の見直し等に取り組むとされている。

①給料表の見直し

[**実施** 未実施]

実施内容（平均引下げ率、実施（実施予定）時期、経過措置の有無等具体的な内容（未実施の場合には、その理由））

（給料表の改定実施時期）平成27年4月1日

（内容）一般行政職の給料表について、国の見直し内容を踏まえ、平均2%引下げ。

激変緩和のため、5年間（平成32年3月31日まで）の経過措置（現給保障）を実施。

他の給料表については、一般行政職給料表との均衡を踏まえて見直しを実施。

②地域手当の見直し

実施内容（国基準における場合の支給割合及び当該団体の支給割合）

（支給割合）平成22年度より地域手当の支給なし。

（参考）

	平成27年度 の支給割合	平成28年度の支給割合		平成29年度の 支給割合	平成30年度の 支給割合
		4月1日 時点	遡及改定後		
国基準による 支給割合	0%	0%	0%	0%	0%
香春町の支 給割合	0%	0%	0%	0%	0%

③その他の見直し内容

--

(6)特記事項

2 職員の平均給与月額、初任給等の状況

(1) 職員の平均年齢、平均給料月額及び平均給与月額の状況（30年4月1日現在）

①一般行政職

区分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国比較ベース)
香春町	38.5歳	293,000円	340,302円	316,991円
福岡県	42.9歳	326,149円	414,482円	365,043円
国	43.5歳	329,845円	—	410,940円
類似団体	41.1歳	302,654円	347,711円	328,717円

② 技能労務職

区 分	公 務 員					民 間			参 考 A/B
	平均年齢	職員数	平均給料月額	平均給与月額 (A)	平均給与月額 (国比較ベース)	対応する民間 の類似職種	平均年齢	平均給与月額 (B)	
香春町	— 歳	— 人	— 円	— 円	— 円	—	—	—	—
	— 歳	— 人	— 円	— 円	— 円	—	— 歳	— 円	—
	— 歳	— 人	— 円	— 円	— 円	—	— 歳	— 円	—
	— 歳	— 人	— 円	— 円	— 円	—	— 歳	— 円	—
福岡県	55.8 歳	537 人	329,296 円	377,146 円	356,488 円	—	—	—	—
国	50.7 歳	2553 人	286,817 円	—	328,637 円	—	—	—	—
類似団体	50.5 歳	5 人	292,269 円	313,581 円	302,262 円	—	—	—	—

区 分	参 考		
	年収ベース(試算値)の比較		
	公務員 (C)	民間 (D)	C/D
香春町	—	—	—
	— 円	— 円	—
	— 円	— 円	—
	— 円	— 円	—

※民間データは、賃金構造基本統計調査において公表されているデータを使用している

※技能労務職の職種と民間の職種等の比較にあたり、年齢、業務内容、雇用形態等の点において完全に一致しているものではない。

※年収ベースの「公務員(C)」及び「民間(D)」のデータは、それぞれ平均給与月額を12倍したものに、公務員においては前年度に支給された期末・勤勉手当、民間においては前年に支給された年間賞与の額を加えた試算値である。

③ 教育職

区 分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額
香春町	42.6 歳	309,500円	344,567円
福岡県	43.9 歳	360,181円	413,075円
類似団体	40.6 歳	288,313円	313,712円

(注) 1 「平均給料月額」とは、平成30年4月1日現在における各職種ごとの職員の基本給の平均である。

2 「平均給与月額」とは、給料月額と毎月支払われる扶養手当、地域手当、住居手当、時間外勤務手当などのすべての諸手当の額を合計したものであり、地方公務員給与実態調査において明らかにされているものである。

また、「平均給与月額(国比較ベース)」は、比較のため、国家公務員と同じベース(=時間外勤務手当等を除いたもの)で算出している。

(2) 職員の初任給の状況（30年4月1日現在）

区 分		香春町	福岡県	国
一般行政職	大学卒	179,200円	185,500円	179,200円
	高校卒	147,100円	151,200円	147,100円
技能労務職	高校卒	144,500円	—	—
	中学卒	132,700円	—	—

(3) 職員の経験年数別・学歴別平均給料月額状況（30年4月1日現在）

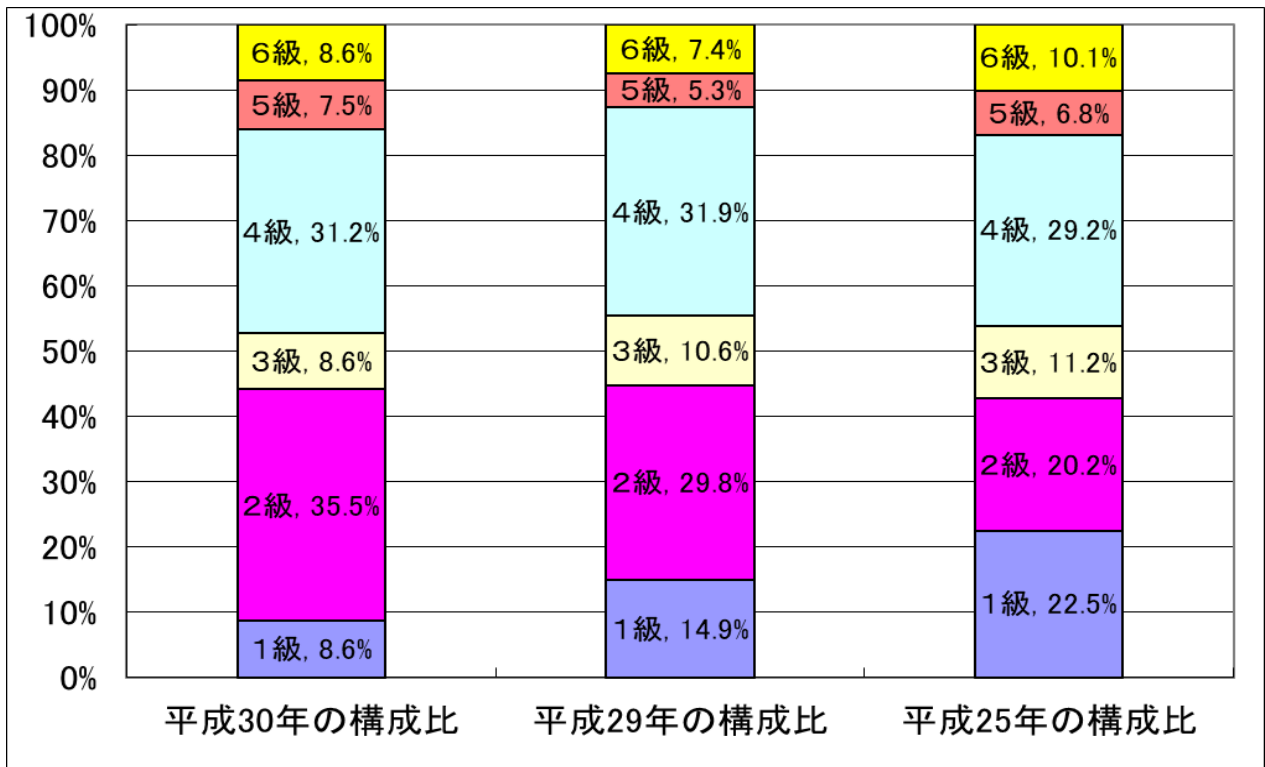
区 分		経験年数10年	経験年数20年	経験年数25年	経験年数30年
一般行政職	大学卒	272,100円	366,400円	399,700円	— 円
	高校卒	231,200円	357,900円	— 円	— 円
技能労務職	高校卒	— 円	— 円	— 円	— 円
	中学卒	— 円	— 円	— 円	— 円

3 一般行政職の級別職員数等の状況

(1) 一般行政職の級別職員数及び給料表の状況（30年4月1日現在）

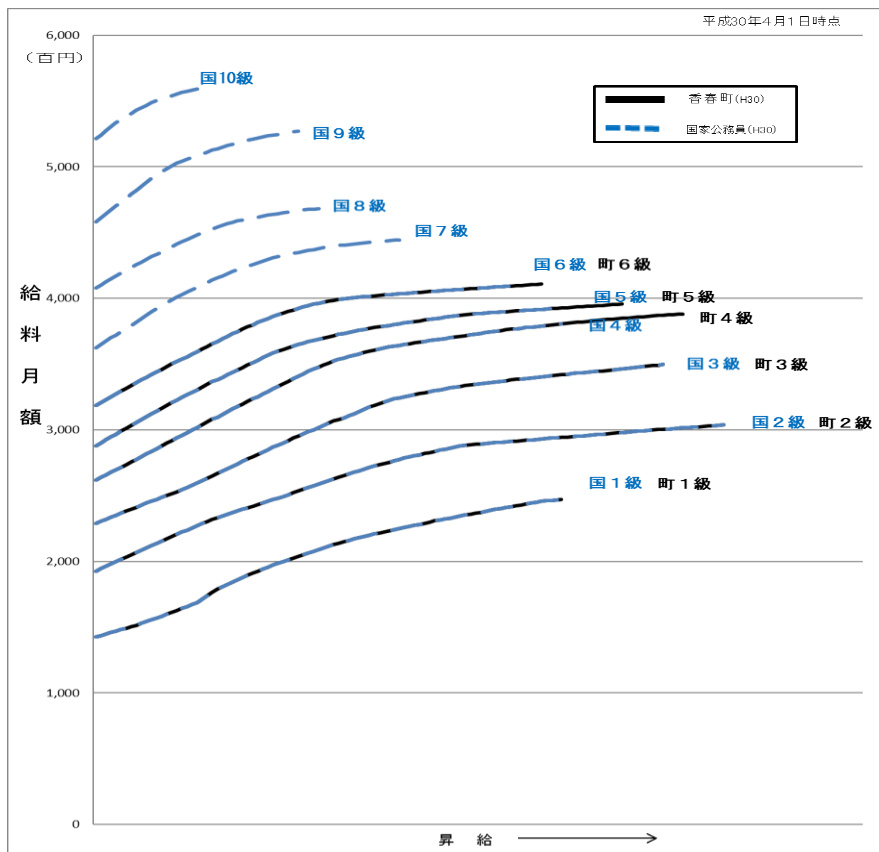
区 分	標準的な職務内容	職員数	構成比	1号給の給料月額	最高号給の給料月額
1級	主事	8人	8.6%	142,600円	247,100円
2級	主任主事	33人	35.5%	192,700円	303,800円
3級	主査・係長	8人	8.6%	228,900円	349,600円
4級	係長・課長補佐	29人	31.2%	262,000円	388,100円
5級	主幹・課長補佐・課長 ・会計管理者	7人	7.5%	288,000円	395,600円
6級	課長・会計管理者	8人	8.6%	318,500円	410,800円

- (注) 1 香春町の給与条例に基づく給料表の級区分による職員数である。
 2 標準的な職務内容とは、それぞれの級に該当する代表的な職務である。



(注) 平成18年に8級制から6級制に変更している。(旧給料表の1級及び2級並びに4級及び5級をそれぞれ統合)

国との給料表カーブ比較



級別人員構成比

	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級	8級	9級	10級
団体	8.6%	35.5%	8.6%	31.2%	7.5%	8.6%				

(2) 昇給への人事評価の活用状況（香春町）

平成 30 年 4 月 2 日から平成 31 年 4 月 1 日 までにおける運用		管理職員		一般職員	
イ. 人事評価を活用している		○		○	
	活用している昇給区分	昇給可能な 区分	昇給実績が ある区分	昇給可能な 区分	昇給実績が ある区分
	上位、標準、下位の区分				
	上位、標準の区分				
	標準、下位の区分				
	標準の区分のみ（一律）		○		○
ロ. 人事評価を活用していない					
	活用予定時期				

4 職員の手当の状況

(1) 期末手当・勤勉手当

香春町	福岡県	国
1人当たり平均支給額(29年度) 1,237 千円	1人当たり平均支給額(29年度) 1,619 千円	—
(29年度支給割合) 期末手当 2.60 月分 勤勉手当 1.80 月分 (1.45)月分 (0.85)月分	(29年度支給割合) 期末手当 2.60 月分 勤勉手当 1.75 月分 (1.45)月分 (0.85)月分	(29年度支給割合) 期末手当 2.60 月分 勤勉手当 1.8 月分 (1.45)月分 (0.85)月分
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5%～10% ・管理職加算 10%～15%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5%～20% ・管理職加算 10%～25%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5%～20% ・管理職加算 10%～25%

(注) ()内は、再任用職員に係る支給割合である。

○ 勤勉手当への人事評価の活用状況(香春町)

平成30年度中における運用	管理職員		一般職員	
イ. 人事評価を活用している	○		○	
活用している成績率	支給可能な成績率	支給実績がある成績率	支給可能な成績率	支給実績がある成績率
上位、標準、下位の成績率				
上位、標準の成績率				
標準、下位の成績率				
標準の成績率のみ(一律)		○		○
ロ. 人事評価を活用していない				
活用予定時期				

(2) 退職手当(30年4月1日現在)

香春町	国
(支給率) 自己都合 応募認定・定年 勤続20年 19.6695月分 24.586875月分 勤続25年 28.0395月分 33.27075月分 勤続35年 39.7575月分 47.709月分 最高限度額 47.709月分 47.709月分 その他の加算措置	(支給率) 自己都合 応募認定・定年 勤続20年 19.6695月分 24.586875月分 勤続25年 28.0395月分 33.27075月分 勤続35年 39.7575月分 47.709月分 最高限度額 47.709月分 47.709月分 その他の加算措置 ・定年前早期退職特例措置 (2%～45%加算)
1人当たり平均支給額 19,610千円	

(注) 退職手当の1人当たり平均支給額は、29年度に退職した職員に支給された平均額である。

(3) 地域手当 (30年4月1日現在)

支給実績 (29年度決算)		0 千円	
支給職員1人当たり平均支給年額 (29年度決算)		0 円	
支給対象地域	支給率	支給対象職員数	国の制度 (支給率)
香春町	0 %	0 人	0 %
地域手当補正後ラスパイレス指数 (ラスパイレス指数)			

(注) 地域手当補正後ラスパイレス指数とは、地域手当を加味した地域における国家公務員と地方公務員の給与水準を比較するため、地域手当の支給率を用いて補正したラスパイレス指数。

(補正前のラスパイレス指数 × (1 + 当該団体の地域手当支給率) / (1 + 国の指定基準に基づく地域手当支給率) により算出。)

(4) 特殊勤務手当 (30年4月1日現在)

支給実績 (29年度決算)		0 千円		
支給職員1人当たり平均支給年額 (29年度決算)		0 円		
職員全体に占める手当支給職員の割合 (29年度)		0 %		
手当の種類 (手当数)		2		
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	支給実績 (29年度決算)	左記職員に対する支給 単価
伝染病防疫作業に従事する職員の特殊勤務手当	伝染病防疫作業に従事する職員	伝染病等防疫作業業務	0 千円	1 回につき 230 円
行旅死亡人の取扱い業務に従事する職員の特殊勤務手当	行旅死亡人の取扱い業務に従事する職員	行旅死亡人屍体処理業務	0 千円	1 件につき 1,100 円

(5) 時間外勤務手当

支給実績 (28年度決算)	33,054 千円
職員1人当たり平均支給年額 (28年度決算)	256 千円
支給実績 (29年度決算)	28,306 千円
職員1人当たり平均支給年額 (29年度決算)	221 千円

(注) 職員1人当たり平均支給額を算出する際の職員数は、「支給実績 (29年度決算)」と同じ年度の4月1日現在の総職員数 (管理職員、教育職員等、制度上時間外勤務手当の支給対象とはならない職員を除く。) であり、短時間勤務職員を含む。

(6) その他の手当 (30年4月1日現在)

手 当 名	内容及び支給単価	国の制度との異同	国の制度と異なる内容	支給実績 (29年度決算)	支給職員1人当たり 平均支給年額 (29年度決算)
扶養手当	子10,000円その他6,500円、15歳～22歳の子については5,000円加算	同		11,291千円	205,290円
住居手当	借家・借間 最高 27,000円 自宅 2,500円	異	自宅2,500円が国は無し	12,589千円	246,843円
通勤手当	普通交通機関等利用者 全額支給 自動車等使用者 2,000円～31,600円(但し、徒歩で片道2km以上であること)	同		6,487千円	61,780円
管理職手当	給料月額10%	異	国は定額 5級49,600円 6級51,900円	5,710千円	475,833円
宿日直手当	日額 4,900円	異	月額4,200円	1,186千円	17,701円
管理職特別勤務手当	管理監督職にある者 休日等の勤務1回につき8,000円	同		224千円	18,666円

5 特別職の報酬等の状況（30年4月1日現在）

区 分		給 料		月 額 等	
給 料	市 区 町 村 長	720,000 円	() 円	(参考) 類似団体における最高/最低額	
	副 市 町 村 長	575,000 円		855,000円 / 550,000円	
報 酬	議 長	280,000 円	() 円	408,000 円 / 218,000円	
	副 議 長	240,000 円		340,000円 / 174,000円	
	議 員	226,000 円		320,000円 / 155,000円	
期 末 手 当	市 区 町 村 長 副 市 町 村 長	(29年度支給割合) 2.60 月分 加算措置 15%			
	議 長 副 議 長 議 員	(29年度支給割合) 2.60 月分 加算措置 15%			
退 職 手 当	市 区 町 村 長	(算定方式) 給料月額×在職年数×5.1	(1期の手当額) 14,688,000円	(支給時期) 任期満了毎	
	副 市 町 村 長	給料月額×在職年数×3.0	6,900,000円	任期満了毎	
	備 考				

(注) 1 給料及び報酬の()内は、減額措置を行う前の金額である。

2 退職手当の「1期の手当額」は、4月1日現在の給料月額及び支給率に基づき、1期(4年=48月)勤めた場合における退職手当の見込額である。

6 職員数の状況

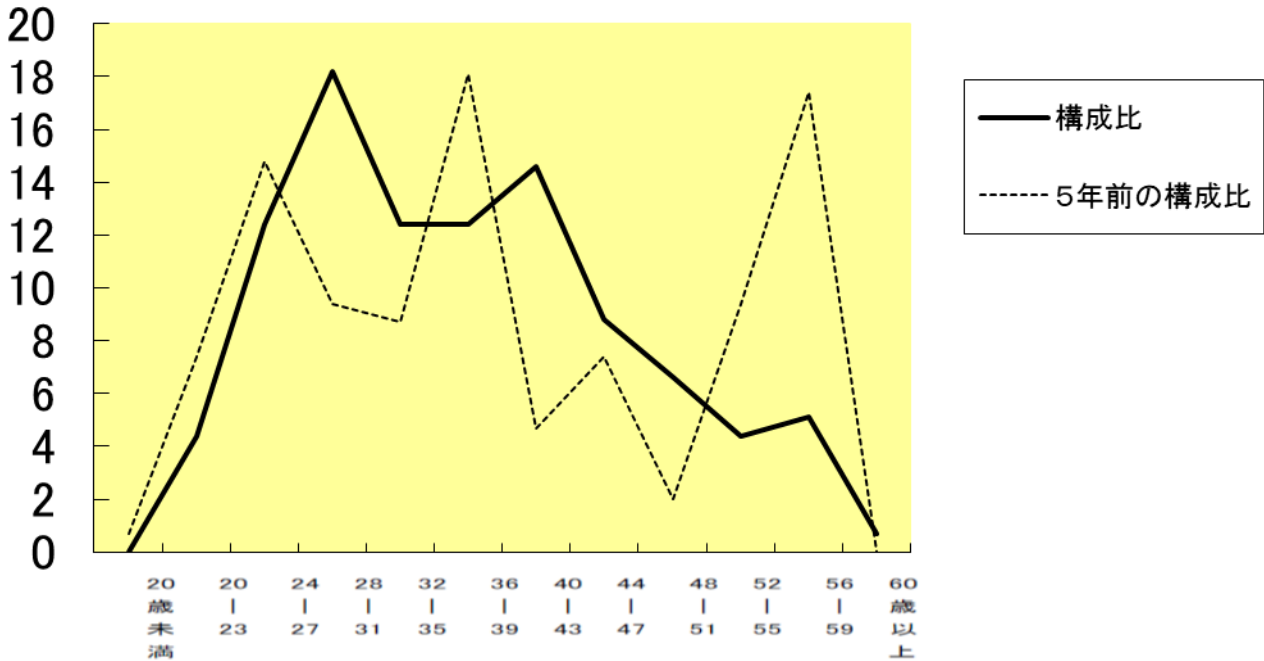
(1) 部門別職員数の状況と主な増減理由

(各年4月1日現在)

部 門	区 分		職 員 数		対 前 年 増 減 数	主 な 増 減 理 由
			平成29年	平成30年		
普 通 会 計 部 門	一 般 行 政 部 門	議会・総務 税務・労働 ・農水・商 工・土木・ 民生・衛生	111	109	▲2	・バイパス工事に伴う用地買収 等が完了したことにより業務量 が減となったため減員 ・町営住宅建替事業完了による 業務量減に伴う減員
		計	111	109	▲2	
		教育部門	19	19	0	
		消防部門	0	0	0	
		小 計	130	128	▲2	<参考> 人口1万人当たり職員数 114 人 (類似団体の人口1万人当たりの職員数 103.18 人)
公 営 企 業 等 部 門		水道・その他	10	9	▲1	・介護保険広域連合への派遣終 了に伴う減員
		小 計	10	9	▲1	
合 計			140	137	▲3	<参考> 人口1万人当たり職員数 122 人
			[165]	[165]	[-]	

- (注) 1 職員数は一般職に属する職員数である。
 2 []内は、条例定数の合計である。

(2) 年齢別職員構成の状況 (30年4月1日現在)



区分	20歳未満	20歳 23歳	24歳 27歳	28歳 31歳	32歳 35歳	36歳 39歳	40歳 43歳	44歳 47歳	48歳 51歳	52歳 55歳	56歳 59歳	60歳以上	計
職員数	0人	6人	17人	25人	17人	17人	20人	12人	9人	6人	7人	1人	137人

(3) 職員数の推移

(単位：人・%)

部門別 \ 年度	25年	26年	27年	28年	29年	30年	過去5年間の増減数(率)
一般行政	119	118	118	115	111	109	(▲8.4%)
教育	18	18	19	18	19	19	(▲0%)
消防	0	0	0	0	0	0	(0%)
普通会計計	137	136	137	133	130	128	(▲6.57%)
公営企業等会計計	10	10	10	10	10	9	(▲10%)
総合計	147	146	147	143	140	137	(▲6.8%)

- (注) 1 各年における定員管理調査において報告した部門別職員数。
 2 合併した団体にあつては、合併前の年については合併前の旧団体の合計職員数。

7 公営企業職員の状況

(1) 水道事業

① 職員給与費の状況

ア 決算

区分	総費用 A	純損益又は 実質収支	職員給与費 B	総費用に占める 職員給与費比率 B/A	(参考) 28年度の総費用に占 める職員給与費比率
29年度	358,611千円	▲154,529千円	21,246千円	5.9 %	10.8 %

区分	職員数 A	給 与 費				一人当たり 給与費 B/A	(参考)市町村 平均一人当 たり給与費 千円
		給 料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B		
29年度	4 人	千円 13,289	千円 2,774	千円 5,183	千円 21,246	千円 5,312	千円 6,148

- (注) 1 職員手当には退職給与金を含まない。
2 職員数は、平成29年3月31日現在の人数である。

イ 特記事項

② 職員の平均年齢、基本給及び平均月収額の状況（30年4月1日現在）

区分	平均年齢	基本給	平均月収額
香春町水道事業	37.2 歳	289,700 円	344,700円
香春町一般行政職	38.5歳	293,000 円	340,302円

(注) 平均月収額には、期末・勤勉手当等を含む。

③ 職員の手当の状況

ア 期末手当・勤勉手当

香春町水道事業		香春町一般行政職	
1人当たり平均支給額(29年度) 1,295千円		1人当たり平均支給額(29年度) 1,237千円	
(29年度支給割合) 期末手当 2.60 月分 (1.45)月分		(29年度支給割合) 期末手当 2.60 月分 (1.45)月分	
勤勉手当 1.8 月分 (0.85)月分		勤勉手当 1.8 月分 (0.85)月分	
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5%～10%		(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5%～10% ・管理職加算 10～15%	

(注) ()内は、再任用職員に係る支給割合である。

イ 退職手当（30年4月1日現在）

香春町水道事業			香春町一般行政職		
(支給率)	自己都合	応募認定・定年	(支給率)	自己都合	応募認定・定年
勤続20年	19.6695月分	24.586875月分	勤続20年	19.6695月分	24.586875月分
勤続25年	28.0395月分	33.27075月分	勤続25年	28.0395月分	33.27075月分
勤続35年	39.7575月分	47.709月分	勤続35年	39.7575月分	47.709月分
最高限度額	47.709月分	47.709月分	最高限度額	47.709月分	47.709月分
その他の加算措置			その他の加算措置		
1人当たり平均支給額			1人当たり平均支給額		
0千円			19,610千円		

(注) 退職手当の1人当たり平均支給額は、29年度に退職した職員に支給された平均額である。

ウ 地域手当（30年4月1日現在）

支給実績（29年度決算）		0千円	
支給職員1人当たり平均支給年額（29年度決算）		0円	
支給対象地域	支給率	支給対象職員数	一般行政職の制度（支給率）
香春町	0%	0人	0%

エ 特殊勤務手当（30年4月1日現在）

支給実績（29年度決算）		0千円		
支給職員1人当たり平均支給年額（29年度決算）		0円		
職員全体に占める手当支給職員の割合（29年度）		0%		
手当の種類（手当数）		2		
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	支給実績（29年度決算）	左記職員に対する支給単価
伝染病防疫作業に従事する職員の特殊勤務手当	伝染病防疫作業に従事する職員	伝染病等防疫作業業務	0千円	1回につき230円
行旅死亡人の取扱い業務に従事する職員の特殊勤務手当	行旅死亡人の取扱い業務に従事する職員	行旅死亡人尸体処理業務	0千円	1件につき1,100円

オ 時間外勤務手当

支給実績（28年度決算）	742千円
職員一人当たり平均支給年額（28年度決算）	186千円
支給実績（29年度決算）	1,008千円
職員一人当たり平均支給年額（29年度決算）	252千円

(注) 1 時間外勤務手当には、休日勤務手当を含む。

2 職員1人当たり平均支給額を算出する際の職員数は、「支給実績（29年度決算）」と同じ年度の4月1日現在の総職員数（管理職員、教育職員等、制度上時間外勤務手当の支給対象とはならない職員を除く。）であり、短時間勤務職員を含む。

カ その他の手当（30年4月1日現在）

手当名	内容及び支給単価	一般行政職の制度との異動	一般行政職の制度と異なる内容	支給実績 (29年度決算)	支給職員1人当たり平均支給年額 (29年度決算)
扶養手当	子10,000円、その他6,500円、15歳～22歳の子については5,000円加算	同		600千円	200,000円
住居手当	借家・借間 最高 27,000円 自宅 2,500円	同		257千円	256,800円
通勤手当	普通交通機関等利用者 全額支給 自動車等使用者 2,000円～31,600円（但し、徒歩で片道2km以上であること）	同		211千円	52,535円